

目次

はじめに

事前の観測

G7 共同声明の骨子

同・共同声明の要旨

最近の G7 会議のポイント

G7 役割模索

中国、ブラジル、インド、ロシア 4 カ国会議

世銀・IMF 合同委：途上国への支援各国に呼びかけ

昨今の為替相場に関連した言動

私見

世界主要株式市場の株価動向

[参考資料編]

《国際関係》

《米国関係》

《日本関係》

《EU 関係》

《アジア関係》

《中国関係》

はじめに

ピッツバーグで行なわれた第3回 G20 金融サミットの翌週開かれた今回の G7 財務相・中央銀行総裁会議(10月3日、IMF と世界銀行の年次総会に合わせて)は、その存在意義が問われる中、関心を集めた。特に為替相場の変動に絡み、G7 での対応が注目された。今回はこうした点も取り上げ、スポットを当ててみた。11月上旬に開催予定の次回 G20 財務相・中央銀行総裁会議を控えているだけに何処まで突っ込んだ協議になったのか、公開されている情報だけでは計り知れない点も多いが、一連の国際金融・経済会議の一つと捉えフォローする事にした。同時にこれまで同様、参考資料として個別の地域で進行しているトピックスも掲載した。合わせ参考にしていただければ幸いである

事前の観測

10月3日トルコのイスタンブールで開く G7 財務相・中央銀行総裁会議で、ドル安基調の強まっている外国為替市場について議論する見通しになった。世界経済については、20 カ国・地域(G20)首脳会議で確認した最近の改善傾向が今後も持続するかを慎重に点検する。景気回復を確実にするために為替などの金融市場の安定化が不可欠として、変調がないか

意見を交わす。

初めて参加する藤井蔵相の言動ほか：

- * 「円高について自ら取り上げることはない」
- * 「出口戦略」についても議論する見通し。必要な金融・財政政策を継続していく方向で一致すると見られる。
- * 金融規制強化では、銀行の貸し渋りなどで景気に悪影響が及ぶことを避けつつ、金融システムの健全性を高めていく姿勢を確認する。

出所；日経 09.10.1

G7 共同声明の骨子

- 世界経済には回復の兆し
- 持続的で均衡ある成長のため景気刺激策を継続
- 雇用情勢は改善しておらず、成長の見通しは脆弱
- 為替相場の過度な変動は経済・金融の安定に悪影響
- 引き続き為替市場を注視し、適切に協力
- 調和の取れた出口戦略の作成を継続
- 自己資本の質的向上など金融システムの強化継続
- 世界経済の不均衡是正のための枠組みを構築

同・共同声明の要旨

ここ数ヶ月、世界経済の回復と金融市場の改善する兆候が確認できる。ただ、成長見通しが依然として脆弱で、労働市場の回復が認められない現状に自己満足してはいけない。回復が確保されるまで経済支援策を維持する。

為替レートの過度な変動や無秩序な動きは経済や金融の安定に悪影響を与える。為替市場を引続き注意深く監視し、適切に協力する。中国がより柔軟な為替相場への移行に向け引き続き約束していることを歓迎する。

以下の点については G20 の他のメンバーとの協力を続ける。

- 持続的な回復が確保できた段階で協力的で調和した「出口戦略」を構築する。
- 自己資本の質の向上などにより金融システムを強化する
- 強固で持続的で、均衡のとれた成長のための新しい枠組みを発展させる。成長の基礎を構築し、規制改革を完了させるために必要な行動をとる。

最近の G7 会議のポイント

08 年 4 月(ワシントン)

金融市場の安定に向けた協調を確認。急激なドル安を牽制

08 年 10 月(ワシントン)

金融機関への公的資金注入など 5 項目の「行動計画」策定

09 年 2 月(ローマ)

金融部門の強化へ、あらゆる政策手段をとることで合意

09年4月(ワシントン)

景気後退速度の鈍化や安定化の兆候を確認

解説：

- ▽ 日本、米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダの7カ国(G7)の財務相・中央銀行総裁が集まり、世界経済や金融問題や為替市場の動向を話し合う会議。通常は年3回開く。
- ▽ 世界経済や為替相場の動向について各国の統一見解を示してきたため、共同声明や討議内容を市場参加者などが注視している。ただ金融危機後に中国やインドなどを加えた20カ国・地域(G20)の首脳会議が創設されるなど、新興国の参加する会議の役割が重みを増している。

出所；日経 09.10.4

G7 役割模索：G4 構想は議論せず

G20 首脳会議の翌週に開いた G7 財務相・中央銀行総裁会議は G20 での政策合意の「次の一手」を議論する場と位置づけられた。しかしドル安やマクロ経済政策を中国など新興国抜きで議論する意味を疑問視する声は G7 内からも上がる。隠れた最大のテーマは G7 自体の役割見直しだった。「G7 は引続き協力して問題に取り組む」。今回の会合終了後、今年の議長国であるイタリアと来年の議長国のカナダの財務相は並んで、継続の意義を強調した。「米国が G7 とは別に、米国やユーロ圏、中国、日本の G4 を検討していると G7 筋が語った」とロイター通信が報じたことが背景だ。カナダのフレアティ財務相は「会合で G4 の議論はしなかった」と述べた。

出所；日経 09.10.4

中国、ブラジル、インド、ロシア4カ国会議

7カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議が開かれた10月3日、上記4カ国が会議を開催。「G20 の新興国・途上国の議決権拡大案は不十分」として、マンテガ・ブラジル財務相は会議後に IMF での議決権の引き上げ幅を G20 案の 5%から 7%に上げるよう訴えた。金融危機対応の資金基盤強化を急いだ IMF に中国、ブラジル、インドなどは IMF 債 700 億ドルを購入して協力した。マンテガ財務相は「我々の議決権の拡大を伴わなければ、これ以上資金拠出しない」と話す。中国人民銀行の幹部は4日の会議で、IMF が金融危機を予測できなかった一因は「理事会に途上国の代表が少なかったことにある」と主張。IMF の出資比率は各国の GDP などをもとに決める。ところが経済力の変化に見直しが追いついておらず、中国の場合、計算上は 7.47%と世界2位だが実際は 4%で6位にとどまる。

IMF への出資比率

| | 現在の比率 | 計算上の比率 |
|------|--------|--------|
| 米国 | 17.67% | 17.82% |
| 日本 | 6.56 | 6.99 |
| ドイツ | 6.11 | 5.89 |
| 英国 | 4.51 | 4.58 |
| フランス | 4.51 | 4.21 |

| | | |
|---------|------|------|
| 中国 | 4.00 | 7.47 |
| イタリア | 3.31 | 3.10 |
| サウジアラビア | 2.93 | 0.85 |
| カナダ | 2.67 | 2.42 |
| ロシア | 2.50 | 2.43 |

注：計算上の比率のデータは 07 年、出所；IMF

以上日経 09.10.6 から引用

世銀・IMF 合同委：途上国への支援各国に呼びかけ

世界銀行と IMF の合同開発委員会は 10 月 5 日、金融危機の影響で途上国の貧困問題が深刻になっていると指摘した。20 カ国・地域(G20) 首脳会議で合意した世銀での途上国の出資比率の最低 3%引き上げについては早期実施する方針を確認した。

出所；同上

昨今の為替相場に関連した言動：

①バーナンキ議長の発言；ドルの地位低下「近い将来はない」

バーナンキ FRB 議長は 10 月 1 日の議会証言で、ドルを基軸とする国際通貨体制の見直し論が浮上していることに関し「ドル衰退は近い将来に起きるリスクとはみていない。ただ(代替通貨の台頭による)ドル安が(輸入物価上昇による)インフレにつながることを視野に入れる必要がある」と語った。金融規制改革の一環として関連官庁が構成する新設の協議会について「財務省が主導する。幅広く責任を持っており、省庁間の調整も円滑だ」と指摘。厳格な規制対象とする金融機関に関して「ヘッジファンドや投資ファンドは対象として認識していないが今後注視していくべきだ」とした。

出所；日経 09.10.2

②日本外貨準備、最高額に

財務省が 10 月 7 日発表した 9 月末の外貨準備高は前月末に比べ 102 億 5800 万ドル増え、1 兆 522 億 9800 万ドル(約 94 兆円)となった。3 ヶ月連続の増加で、過去最高額を更新した。米国の長期金利の低下を受けて、保有する米国債の時価評価額が膨らんだ。ユーロ相場が対ドルで上昇したため、ユーロ建て資産のドル換算額が増えたことも影響した。IMF から米ドルやユーロなどと交換可能な SDR が日本に 24 億ドル配分されたことも、外貨準備を押し上げた。日本政府は 04 年春以降、為替介入をしていない。

③ドル売り圧力鮮明；外為市場米の低金利、長引く見方

10 月 7 日の外国為替市場で円相場が急伸し、東京市場終了後の欧州市場で一時、1 ドル＝88 円 01 銭まで上昇した。オーストラリアが 10 月 6 日、G20 で金融危機後初の利上げを決定。半面米国は金融緩和継続で超低金利が長引くとの見方を背景にドル売り圧力は根強く、円が対ドルで上昇する構図となっている。

出所；日経 09.10.8

④異常な事態には「何らかの措置」：財務相、円高牽制

藤井財務相は10月7日夕の定例記者会見で、外国為替市場で円高・ドル安が進行していることについて「異常な事態、無秩序な状況になった場合には何らかの措置を考えなければならない。今は静に見守る段階だ」と述べ、急激な円高を牽制した。円高の原因については「ドル安からきている。米国が超低金利政策を続けていることが引き金になっているというのが共通認識になっている」との考えを示した。

⑤外貨準備ドル比率最低：6月末62.8%

IMFによると、6月末時点で各国・地域が保有する外貨準備の米ドル比率は62.8%となった。欧州連合の単一通貨が導入された1999年以来で最低を更新した。新興国が外貨準備の通貨構成を多様化させているため、米国の財政赤字拡大を背景とするドル安懸念から、見直しが加速する可能性もある。

通貨別外貨準備のシェア

| | |
|-----|-------|
| 米ドル | 62.8% |
| ユーロ | 27.5% |
| 日本円 | 3% |

注：6月末時点

出所：日経09.10.3から作成

⑥NY金最高値：一時1045ドル

10月6日午前のニューヨーク商品取引所(COMEX)で金先物相場が3日続伸。取引の中心限月である12月物は一時、前日比27.2ドル高の1トロンズ1045.0ドルまで上昇し、中心限月として約1年半ぶりに最高値を更新した。ドル安を受けドルの代替投資先とされる金に資金流入が加速している。

出所：日経09.10.7

⑦外為市場でのG7のシェアはまだ高い

| | |
|------|-------|
| 英国 | 34.1% |
| 米国 | 16.6 |
| 日本 | 6.0 |
| フランス | 3.0% |
| ドイツ | 2.5% |
| カナダ | 1.5% |
| イタリア | 0.9% |

注：出来高ベース、07年、出所BIS、日経(10.5)掲載から作成

⑧各国通貨の対ドル相場と実効為替相場の変化率(単位：%、▲はマイナス)

| | 対米ドル相場 | 実効為替相場 |
|-----|--------|--------|
| 日本円 | 18.9 | 25.1 |
| ユーロ | 0.3 | 6.0 |
| 米ドル | — | 3.2 |

| | | |
|------------|-------|-------|
| 英ポンド | ▲28.2 | ▲21.5 |
| カナダドル | ▲7.3 | ▲6.5 |
| メキシコペソ | ▲24.2 | ▲19.2 |
| 韓国ウォン | ▲38.6 | ▲31.8 |
| オーストラリアドル | ▲11.0 | ▲9.1 |
| ニュージーランドドル | ▲22.3 | ▲16.3 |

注：年後半の平均が年央の水準と同じと仮定して計算した 09 年平均の 07 年平均に対する変化率。出所；OECD Economic Outlook 09 年 6 月、ここでは日経(09.10.12)経済教室重原論文から引用

⑨「為替操作」中国認定せず：米財務省ドル「今後も基軸通貨」

米財務相は 10 月 15 日、国際経済と為替背策に関する半期報告を公表した。4 月の前報告に続き、中国などを含む主要貿易相手国で「不当に為替を操作している例はなかった」と指摘。中国の「為替操作国」認定を見送る一方、人民元については「なお過小評価されている」との見方を継続した。今回は国際通貨制度におけるドルについても分析。健全な政策運営などを前提に「基軸通貨であり続ける」と自信を示した。今回の報告では為替操作を指摘しなかったものの、中国の外貨準備が 2 兆ドルを超えたことなどを挙げ、世界経済の不均衡問題に取り組むよう要請した。一方中国が金融危機に積極的な財政・金融政策で対応し「世界経済の需要回復に大きく貢献した」と評価した。

日本については「04 年 3 月から外国為替市場で介入をしていない」と説明。為替政策で目立った言及はなかった。実体経済では「日本は自動車や電子機器の輸出に依存しており、世界経済の悪化に特に弱い」と指摘した。

基軸通貨としてのドルの分析では、ドルが各国の準備通貨全体に占める割合は 60%強で「30 年前とほぼ変わらない」と指摘。「米国が健全な経済政策や発達した金融市場を維持していけば、基軸通貨であり続ける」と強調した。ユーロについては、経済規模などで通貨圏が米国にほぼ匹敵するとしながらも、国債市場が整備されていないとの見方を示した。

出所；日経 09.10.16

つづき；

実効為替レート 6.9%下落・外貨準備が急増：「元は過小評価」を協調

同報告書はさらに人民元の様々な通貨に対する総合的な実力を示す実効為替レートが、「今年 8 月までの半年で 6.9%下落した」と指摘。さらに「(中国当局の元売り外貨買いなどによる)外貨準備増加は今年上半期に 1860 億ドルに達した」と言及した。

出所；日経 09.10.17

⑩外為市場強まる円高圧力：

米金融緩和の長期化観測などの「ドル安要因」に加えて、藤井財務相による円売り介入に否定的な発言(本人は真意が報道されなかったとしている)などの「円高要因」が浮上したことが、投機筋の円買いを煽っている。G20 首脳会議で「世界経済の不均衡」是正が決まったことも、経常黒字国の通貨である円の上昇を後押しする可能性がある。9 月 25 日に 1

ドル＝89円台半ばまで上昇した円相場の次の節目が今年1月の年初来高値(87円10銭)。週内に87円台を巡る攻防が強まると予想する参加者も増えている。

主要企業の想定レートと影響額

| | |
|--------|------------|
| トヨタ自動車 | 90円(250億円) |
| ホンダ | 91円(120億円) |
| 日産自動車 | 95円(110億円) |
| ソニー | 93円(10億円) |
| パナソニック | 93円(20億円) |
| リコー | 90円(13億円) |
| コマツ | 95円(30億円) |

注：カッコ内は対米ドルで1円変動した場合の営業損益の年間増減額。リコーは税引き前利益ベース。

パナソニックのレートは年間予想

出所；日経09.9.27

- ⑪個人のドル買い最高に：10月8日の買越額、17億ドルに、円高の反動見越し「逆張り」個人投資家のドル買いが拡大している。東京金融取引所の外国為替証拠金(FX)取引「くりっく365」のドル・円取引で10月8日、ドルの買い越し額が約2年3ヶ月振りに過去最高を更新した。米国の金融緩和策が長引くとの観測からドルの先安観は強いものの、個人は今の円高・ドル安の反動を見込んだ「逆張り」のドル買いを進めているようだ。

出所；日経09.10.10

- ⑫欧州通貨に先安観：英ポンド、4ヶ月ぶり安値、緩和策解除長引く見方

英国が実施する異例の金融緩和策の解除には時間がかかるとの見方から英ポンドが急落。欧州経済への不安から、上昇基調が続くユーロなど他の欧州通貨も連鎖的に下落すると観測が浮上している。

出所；日経09.9.26

- ⑬米貿易赤字3.6%減：8月減少幅、3ヶ月振り縮小

米商務省が10月9日発表した8月の米貿易収支(季節調整済み、サービスを含む国際収支ベース)は307億1000万ドル(約2兆7000億円)と前月の改定値に比べて3.6%減った。赤字幅は3ヶ月ぶりに縮小し、市場予測平均(330億ドル)も下回った。原油や民間航空機の輸入が減ったことに加え、輸出が小幅に増えたことで貿易収支がやや改善した。

8月の米貿易収支：[全体は季節調整済み。対中・対日・対EUは季節調整前。単位百万ドル、▲は赤字]

| | 09年8月 | 09年7月 | 08年8月 |
|---------|---------|---------|---------|
| <通関ベース> | | | |
| 財の貿易収支 | ▲40,793 | ▲41,451 | ▲70,180 |
| 財の対中収支 | ▲20,232 | ▲20,417 | ▲25,622 |
| 財の対日収支 | ▲4,338 | ▲3,887 | ▲5,229 |

| | | | |
|-------------|---------|---------|---------|
| 財の対 EU 収支 | ▲5,438 | ▲7,958 | ▲6,109 |
| <国際収支ベース> | | | |
| 財の貿易収支 | ▲41,913 | ▲41,754 | ▲72,179 |
| サービスの貿易収支 | 11,203 | 10,904 | 11,267 |
| 財・サービスの貿易収支 | ▲30,713 | ▲31,850 | ▲60,913 |

⑭ガイトナー米財務長官の発言(10月17日(日本時間)のCNBCとのインタビューから)

米国のドルに対する基本スタンスはこれまで同様、ドルを基軸通貨として位置づけ、その安定を図ることだ。現在は国内景気の回復と成長を図るため、超低金利政策をとり、財政赤字が膨らんでいる。そのためドル安傾向が続いているが、適切な成長過程に入ればやがて金利もそれに合った水準に戻り、ドル安は修正される。財政収支の赤字はその過程で改善される。この間も米国の経常収支は改善が進んでいる。金融市場並びに金融機関の信用問題は一部を除き概ね正常化してきた。公的資金の注入はあくまで暫定的であり、民間資本の充足が公的資金に優先されるべきだ。出口戦略は策定されているが、その発動はなお時期尚早だ。

⑮ガイトナー米財務長官は10月6日、イスタンブールで開いているIMF、世界銀行総会に向けた声明を発表した。同長官は声明の中で、世界経済の不均衡是正に向け主要国が相互監視する経済政策について「為替政策も含まれる」と明示した。中国の人民元切上げなどを念頭に置いた発言との見方が出ている。持続的な成長には米国の個人消費に依存する状態の是正が不可欠と協調。「主要国の経済政策が20カ国・地域(G20)の合意の目的に沿っているかの分析をIMFが提示しなければならない」と指摘。為替政策を含む分析の必要性を強調。

出所；日経09.10.7

⑯米中、人民元も協議：今日から商業貿易委

中国杭州(浙江省)で10月28～29日に開く米中合同商業貿易委員会で、人民元問題も討議される見通しとなった。中国入りした米国のロック商務長官は27日、今回の協議で中国が実勢より低く抑えている人民元相場の問題を取り上げる考えを示唆した。中国との協議で「人民元」を棚上げしてきたオバマ政権が、この問題を前面に出すきっかけになる可能性がある。米中商業貿易委員会には米からロック商務長官とカーク米通商代表部(USTR)代表、中国側から王岐山副首相らが参加する。

出所；日経09.10.28

⑰中国外貨準備2兆2726億ドル：9月末19%増

中国人民銀行は10月14日、9月末の外貨準備高が前年同期比19.3%増の2兆2726億ドルになったと発表した。4半期ベースで初めて2兆ドルを突破した6月末より1410億ドル増えた。ドル安圧力が強まる中で人民銀は元相場を低めに抑えるための元売り・ドル買い介入を増やしている模様だ。

出所；日経09.10.15

⑱海外メディア

英フィナンシャルタイムズ社説(10日)；「ドル安を恐れることも妨げることもすべきでない。ドル安は米国の輸出業者を助け、輸入品を高価にする。米国は収入に応じた生活を始め、他国は米国の消費に頼ることを辞めねばならない」と、市場介入に否定的な見方を示した。その上で「韓国、台湾、フィリピン、タイの中銀はドル買い介入したが、これらは(米消費への依存から抜け出す)再均衡のベースを遅くする。ドル安に抵抗して自国通貨の価値を引き下げるのは危険だ」と主張した。

米ウォールストリート・ジャーナル紙社説(9日)；「悲しいことに米政権内部の多くがドル安は善いとみている。だが今後数ヶ月の当面の危機とは、ドルが暴落した場合で、これが原油など商品市況の急騰をもたらす可能性がある」と、ドル安への懸念を示した。さらに「ドル暴落が起きなくても、為替の不安定さは投資の決断をゆがめ、経済不安を生み出す。(他国の)競争的な通貨切り下げにつながる可能性もある」と警告した。

出所；日経 09.10.14

- ⑲1ドル=87円から83円へ。野村証券金融市場調査部が、来年3月末の為替相場予想を円高方向に修正した。鳩山政権の為替介入姿勢が予想以上に消極的などとも理由だという。足元で円高は一服しているものの、市場では民主党政権が円高を容認しているという見方が消えない。自国通貨安政策を批判する藤井財務相の発言が、そういう印象を広めている。

出所；日経 09.10.26

⑳「強いドル」支持で一致：ユーロ圏財務相会合 中国と通過協議へ

EUのユーロ圏16カ国は10月19日、ルクセンブルグで財務相会合を開き「強いドル」を支持することで一致した。外国為替市場ではドル安・ユーロ高が進んでいるが、過度のユーロ相場の上昇でユーロ圏の域外向け輸出が鈍化し、持ち直しつつある景気を下振れさせるリスクが大きいと判断した。

出所；日経 09.10.20

私見：

ドルの全面安が続いている。その背景には金融危機を発端とした米国景気の世紀的大後退がある。そのため、新たに出現したオバマ政権(民主党)は、前政権の政策をレビュー、金融機能が瀕死の状態に陥った金融機関をまず救済するため異例の大規模且つ広範囲な公的資金の注入を決定、実施した。同時に巨額な財政資金を投入、急速に悪化した実体経済を立て直すと共に、景気浮揚を図るべく、国際協調の下、全力を挙げている。その効果もあり、第3四半期(7~9月)のGDP伸び率(季節調整済み速報値)は前期比3.5%(年換算)と5四半期ぶりに上昇した。財政支援に大きく支援された今回のGDP上昇だけに、今後個人消費、失業率の改善を伴う、正常な景気回復につながるか見通しは定かでない。

この過程でオバマ政権・FRBは超低金利政策(実質ゼロ金利)を導入し消費・投資の落ち込みを回避、更にはそれらを誘発することで景気浮揚を狙っている。しかし反面、その政策は

好まざる側面を持っている。先ず低金利が続くと、やがて輸入インフレを引き起こす可能性があることだ。更に投機筋は金利の安いドルを使って、他の通貨や金、原油などの商品に投資するため、市況が大きく変動するリスクが生ずることだ。また米国の超低金利政策は貿易を中心とした経常収支改善に大いに資する。理論的には金利に限定して話をすれば、低金利の国の通貨は、高金利の国の通貨に比べ安くなる。米国は公式声明・発言とは違い、ドル安を容認している姿勢が窺がえる。ドル安は現在の米国にとっては、それが輸出増に通じ(現に米国の貿易収支の赤字が減っている)、一方で国際収支の異常な赤字を補填するに十分な外資が流入する限り、特に問題はないということになる。後者の問題は海外投資家(含む国家)が何処までドル安を容認するかである。国際基軸通貨としての信頼を米ドルが失うと、途端にこの米国の描く構図は崩壊する。幸いと言うべきか現在のところドルに代わる国際通貨が出現していないので、米国はこの問題をそれほどシリアスに考えていない節がある。

長期的視点で論ずれば、先の金融サミットでも指摘されたように、ドルを始めとする国際通貨問題は構造的に世界経済の不均衡問題につながっている。その解決のための努力は先ず経常収支の異常な黒字・赤字国双方に求められることになる。しかしこの問題は国民性にも関連する人間の行動様式、さらにはそれらの国々の現状認識、ヴィジョンなども介在しており、なかなか簡単には解決しない。その間各国の利害がぶつかり、水面下で熾烈な経済外交が展開されることになろう(米中間の利害調整が当面の大きな課題)。現在の国際金融制度の脆弱性は実体経済への悪影響として跳ね返ってくる。今後のG20金融サミット、同財務相・中央銀行総裁会議、G7財務省・中央銀行総裁会議を中心とした国際協調・協力の下国際通貨問題の解決を切望したい。

ところで我が国の通貨政策を巡っては実態がよく見えてこない。その性格上情報公開には限度があろうが、国益を考えた指針を早く確立すべきではなかろうか。為替のことは市場に任せておけばよいとするだけで熾烈な経済外交を展開できるとも思えない。異常に膨れ上がった外貨準備の在り方を含めて喫緊の検討が望まれる。

元来為替問題の第一義的責務は財務省にあるが、その代行として日銀は市場動向を慎重に、専門的に監視し、必要な行動に出ている。両者の緊密な関係、協議が不可欠だ。その意味で今回政府・日銀が定期協議の場を設けることは誠に結構なことだ。情報では来月から月1回程度菅副総理・藤井財務相・白川総裁らが会合する方向で調整中のようだ(日経 09.10.29)。

世界主要株式市場の株価動向

| | 09.10.21 Index | 現地通貨 | 米ドル換算 |
|------------|-------------------|-------|-------|
| NY ダウ平均(米) | 9,949.4 | +13.4 | +13.4 |
| S&P500(米) | 1,081.4 | +19.7 | +19.7 |
| ナスダック(米) | 2,150.7 | +36.4 | +36.4 |
| 日経 225(日) | 10,333.4 | +16.6 | +16.0 |

| | | | |
|------------------|----------|--------|--------|
| Topix(日) | 913.7 | +6.3 | +5.8 |
| 上海総合A株(中) | 3,222.6 | +68.6 | +68.5 |
| FTSE100(英) | 5,257.9 | +18.6 | +37.1 |
| S&P TSX(加) | 11,442.0 | ++27.3 | +50.5 |
| DAX(独) | 5,833.5 | +21.3 | +30.9 |
| RTS(\$)(露) | 1,446.6 | +118.2 | +128.9 |
| All Ord.(豪) | 4,846.2 | +32.4 | +74.1 |
| ハンセン指数(香港) | 22,318.1 | +55.1 | +55.1 |
| BSE(印) | 17,009.2 | +76.3 | +84.8 |
| KOSPI(韓) | 1,653.9 | +47.1 | +57.1 |
| BVSP(ブラジル) | 65,485.0 | +74.4 | +134.4 |
| Tadabul(サウジアラビア) | 6,515.8 | +35.7 | +35.8 |
| 新興国市場(MSCI) | 968.3 | +70.8 | +70.8 |
| 世界全体(MSCI) | 297.5 | +30.7 | +30.7 |

注：08年12月31日比09年10月21日現在の株価指数の変化率(%)

出所；The Economist(Oct. 24-30, 09)から作成

【参考資料編】

《国際関係》

ASEAN 首脳会議

10月23日にタイで開く首脳会議で、2015年の共同体実現に向けてASEANの基本的権利と免責事項を定めた合意文書を採用することが明らかになった。ASEANが加盟国からの制限や関与を受けずに外貨や債券、金(ゴールド)などの資産を保有する権利があると規定。また保有資産は各国が徴収する直接税を免除されるとし、独立的な財政運営を保障する。ASEANは発足40年に当たる07年に「ASEAN憲章」を採用し、組織に法人格を与えると決めた。今回の合意文書で法人の権限や運営上の免責事項を定める。合意文書は13章で構成。ASEANは法人として契約する能力を持ち、動産・不動産の売買が可能で、国際法や各国法により権益を守る権利があると規定。また財政的な自由は各国の政治・経済的な都合で規制を受けることはなく、基金を設けたり、各国で口座を開設したりして様々な通貨で資産を運用・管理できるとした。直接税の免除も規定。ASEAN事務局などの運営に関する直接税や、出版物の流通に伴う関税は納税義務がないとした。ただ、公的サービスを利用する場合の間接税などは免除されないとしている。また合意文書や会議などで話された内容については保管し管理する権限も付与。これらの情報や文書を加盟国や法人とのコミュニケーションに使う際に表現の自由が守られ、検閲を受けないことも盛り込んだ。

出所；日経09.10.

ASEAN, 首脳会議で方針：米ロと首脳会議の枠組み、安保や経済で存在感高める

ASEANは10月23日、ファヒン(タイ中部)で首脳会議を開き、域外との対話拡大の一環として、来年に向け米ロとそれぞれ首脳会議を開く方針を打ち出した。ASEANは日中韓、インドなどと首脳級を含めた定期対話の場を持つが、米ロとも首脳会談を設け安全保障や経済面で一段と協力を強化し、世界での存在感向上につなげる。これはASEAN現議長国であるタイのアピシット首相が同日、首脳会議の開会式で明らかにした。初の米・ASEAN首脳会議は、オバマ大統領が出席するシンガポールでのアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に合わせて来月15日に開く。ロシア・AESANは来年の開催で調整中。両首脳会議とも「定期協議化したい」(タイ外務省)考えだ。

ASEANが域外対話国の拡大に力を入れる背景には、各国からの経済協力や技術支援を競わせる思惑もある。2015年のASEAN共同体を実現させるうえで域内格差の解消は急務。これまでも日中韓や印、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国を軸に、外交バランスを注意深く取りながら数多くの支援を引き出してきた。

出所；日経09.10.24

ASEAN 首脳会議議長声明(10月24日)の要旨

1. 2015年のASEAN共同体実現に向けた前進に満足している。ルールに基づいたASEAN共同体を創設するには、各国の国会議員が法律を協調させる重要な役割を担う。

1. 日本の200億ドルのアジア諸国向け政府開発援助(ODA)を歓迎する。

1. 世界的な経済・金融危機と、わが地域に対する負の影響について広範囲にわたり協議した。持続的な回復のため景気刺激策を続ける必要性を強調した。ASEANの視点を紹介するため、今後の20カ国・地域(G20)首脳会議にASEAN議長と事務局長が招待されるべきだとの点で一致した。

1. ミャンマーの国民和解達成の重要性を確認。2010年に行なわれる総選挙は国際社会の信認をえら得れるよう自由で公正、誰でも参加でき、透明なものでなければならない。

1. オーストラリア、中国、インド、日本、ニュージーランド、韓国との自由貿易協定締結が今年完了したことを歓迎。東アジアの統合へ関税や経済協力などの4作業部会を設置した。

1. 交通網の整備など域内の結合を促進するインフラ整備が重要。

1. 対米関係の歴史的節目になる米・ASEAN首脳会議開催決定を歓迎。

1. 国連気候変動枠組み条約国会議(COP15)に向け、共通だが差異ある責任の原則に基づく立場を再確認。

1. 北朝鮮が国連安全保障理事会の決議にある義務を完全に順守することを促した。朝鮮半島の平和と安全に向けた主要なメカニズムである6カ国協議に各国が一刻も早く復帰することを求めた。

鳩山首相、記者団との懇談の発言要旨から

【閣僚の発言】

政府が判断した後、(閣僚が個人的に)違う意見を言っては駄目だ。それは拙い話だが自分なりの思いや色々な考え方が示されることはあっていい。

【日米同盟】

日本はこれからも日米同盟、日米安保を大事にする。一方で米国に依存しすぎて、主体的な意思を持たなくなってしまうている。

【東アジア共同体】

米国を排除するつもりはない。どの国だって排除するつもりはない。東アジアの国々の協力が根底にあるようなものを重視していきたい。私の頭の中にどの国が入ってどの国が入らないようナリジッドなものを考えているわけではない。

出所；日経 09.10.25

ASEAN と日中韓首脳会議: 東アジア共同体米も関与、首相が構想表明

ASEAN と日本、中国、韓国の 3 カ国は 10 月 24 日、タイ中部のフアヒンで首脳会議を開いた。鳩山首相は「東アジア共同体」構想に理解を求め一方、日米関係を外交の基軸とする考えを強調し、構想への米国の関与の必要性を訴えた。緊急時に各国が外貨を融通し合う通貨交換(スワップ)協定の多国間化を年内に済ませる方針でも一致し、経済の安定と発展で連携を強化することを確認した。東アジア共同体構想を巡っては「開かれた地域協力という考えで進めたい」と支持を訴えた。具体的な内容としては「中心には ASEAN がある。ASEAN と日中韓、東アジア首脳会議、ASEAN 共同体が進展する中で枠組み作りも進む」と説明した。これに関連し、タイのガシット外相は首脳会議後、記者団に「ASEAN として(東アジア)共同体の件を話し合うのは問題ない。長い時間をかければ実現の可能性ある」と一定の理解を示した。

出所；日経 09.10.25

最近の主な国際経済会議

| | |
|-------------|---|
| 2008 年 11 月 | G20 首脳会議(ワシントン) |
| 2009 年 4 月 | G20 首脳会議(ロンドン) |
| 7 月 | G8 首脳会議(ラクイラ・サミット) |
| 9 月 | 国連環境サミット G20 首脳会議(ピッツバーグ) |
| 10 月 | G7 財務相・中央銀行総裁会議(イスタンブール) |
| 11 月 | APEC 首脳会議(シンガポール) G20 財務相・中央銀行総裁会議(英国) |
| 2010 年 6 月 | G8 首脳会議、G20 首脳会議 |
| 11 月 | G20 首脳会議(韓国) APEC 首脳会議(横浜) |
| 2011 年 | G8 首脳会議、G20 首脳会議(フランス) |

注：09 年 11 月以降は予定

出所；日経 09.10.12

上海協力機構：経済状況を相互監視、首脳会議閉幕、投資促進へ新枠組み

北京で開いた中国とロシア、中央アジア 4 カ国の 6 カ国が加盟する上海協力機構(SCO) 首相会議は、10 月 14 日、経済分野での連携強化を盛り込んだ共同声明を発表して閉幕した。貿易・投資を促進するために経済状況を相互監視し、情報を共有する政策調整の枠組みの新設で合意。共同声明には加盟国の財務相・中央銀行総裁会議の開催検討を明記した。

主な合意内容

- 貿易・投資促進へ相互監視の枠組みを新設
- 財務相・中央銀行総裁会議の開催検討
- 国境を越えたインフラ整備
- 農業分野の協力
- 税関での貿易手続きの簡素化
- 感染症対策や災害救助の共同対応

上海協力機構：2001 年に中国、ロシアと中央アジア 4 カ国の 6 カ国が上海で創設。エネルギー資源開発やテロ対策での協力を進めてきた。準加盟国として 04 年にモンゴル、05 年にイラン、インド、パキスタンを加え組織を拡大。事務局を北京に置く。国家元首のほか首相、外相、国防相などによる会議をそれぞれ定期的に行っている。

出所；日経 09.10.15

日中韓首脳会議：10 月 10 日

共同声明の要旨

▼ 日中韓協力 10 周年を記念する共同声明

日中韓協力 10 周年の際に、我々中国、日本、韓国の首脳は北京で 09 年 10 月 10 日に会談した。1999 年の 3 国間協力の立ち上げ以来、各分野での協力は徐々に進展し有益な結果をもたらしたとの共通理解に達した。3 カ国は、未来志向の包括的協力のパートナーシップの設立を通じ、政治的信頼を強化してきた。3 国間経済協力および貿易・投資は活発に進展し、3 カ国は互いの重要な経済パートナーとなった。文化的及び人との交流は国民の間の理解と友好を強化した。3 カ国は、開放性、透明性、包括性という原則に基づき、長期的目標として東アジア共同体の発展及び地域協力を引き続きコミットし同時に地域・国際情勢に関する 3 国間の意思疎通及び強調の向上を維持した。

過去 10 年間に起きたことは、日中韓協力の強化が 3 カ国及び国民の基本的利益に合致し、地域の平和、安定及び繁栄に貢献するとの共通の認識を表明した。

今後 10 年間、世界が大きく変わる中で、日中韓協力は発展に向け重要な機会に遭遇すると確信する。3 国間協力を戦略的観点から取扱、協力を常により高みに持っていくよう努める。

信頼、平等、共益、開放性、透明性、多様な文化の尊重が 3 国間協力の基礎。歴史を直視し未来に向かうとの精神の下、3 カ国は潜在性及び協力分野を探求する。3 国間関係

を隣善友好、相互信頼、包括的協力、相互利益、共同発展の方向で進める。協力の進展が世界平和、安定及び繁栄に資する。

これらを念頭に、我々は以下を行なうことを決定した。

1. 政治的相互信頼の強化

ハイレベルでの接触や3カ国の戦略的対話を強化し、相互信頼を促進し、共通分野を拡大し強固な戦略的相互信頼を構築する。我々は互いにウィン・ウィン協力のパートナーと看做す。互いの主要な懸案や関心事項を尊重する。機微な問題を適切に扱い対話と協議による解決を目指す。安全保障対話を強化し、3カ国の防衛当局者または軍当局者間の交流及び協力を推進する。

2. 共益協力の深化

高い相互補完性と3カ国の経済の高い潜在性を最大限に活用し、ビジネス、貿易、金融、投資、物流、知的財産、税関、情報、科学技術、省エネ、環境保護、循環型経済等主要分野での協力を高めに持っていく。グリーン経済の発展に向けた努力を強化し、経済発展の質を向上させ、いかなる形の貿易保護主義にも反対し、公平、自由で開放された国際貿易投資システムを支持する。2010年のドーハ開発ラウンド交渉の野心的でバランスのとれた結論を探求する。ASEAN+3、東アジアサミット(EAS)、アジア太平洋経済協力会議(APEC)、G20などを最大限活用し、我々はアジアと世界経済の回復と安定した発展に新鮮な活気を与え続ける。

3. 人と人の交流の拡大

特に友好的青少年交流や大学間交流を引続き行なう。青少年及びメディア交流に関する長期的メカニズムの立ち上げを検討し、学術機関や地方自治体を奨励し、防災、保険、観光、教育などの分野での緊密な協力を推進する。平和と友好の精神を前に進め、互いの文化を尊重しつつ3カ国国民の親近性を高め、3国間関係の安定的で健全な発展への支持を拡大する。

4. アジアの平和、安定、繁栄の推進

ASEAN統合や共同体構築、ASEAN+3、東アジア首脳会議、ASEAN地域フォーラム、APECなど様々な地域的及びサブ地域的協力メカニズムを強化。対話と協議にコミットし、引き続き平和的手段により朝鮮半島の非核化を追求する。我々は6カ国協議の早期再開に向け他の関係者と共同で取組み、北東アジアの平和と安定を維持するよう努力し、平和的、調和的、開放的及び繁栄したアジアを構築する。

5. 地球規模課題への積極的対応

我々は気候変動、金融危機、エネルギー、安全保障、公衆衛生、自然災害、テロ、軍備管理、核不拡散、及び国連改革をはじめとする地域・国際問題に関する意思疎通と協議を強化する。我々は国際的な政治、経済、金融分野における改革に積極的に参加し、世界平和、発展、繁栄に向けた他の国際社会に加わり不断に努力する。今後10年を見据え、我々は3国間パートナーシップと包括的協力の強化に向け絶対の自信と

希望を持つ。

▼ 持続可能な開発に関する共同声明

リデュース、リユース、リサイクルの精神の下、日中韓環境経済モデル拠点の設立を探索。環境配慮型の産業構造、成長パターン、消費様式の推進へ共同で努力。

気候変動に適応した総合的河川・水資源管理に焦点を当てる水資源担当閣僚会合の適切な時期の立ち上げ。持続可能な森林管理や野生生物保護での協力の推進。エネルギー効率向上を通じ持続可能な発展を目指し、エネルギー協力に関する国際枠組みで緊密に協力。農業における3国間協力を探索。

国連気候変動枠組み条約の諸原則、特に、共通に有しているが差別のある責任の原則に沿い、13年以降の実効性ある気候変動に関する国際協力に係わる枠組みの構築を含めた、コペンハーゲン会合の成功に貢献すべく、3国間で緊密に協力。

出所；日経 09.10.11

日中韓首脳共同会見の要旨

10月10日午前行なわれた：

温首相；金正日総書記との会談は延べ10時間以上に及んだ。北朝鮮側は6カ国協議の再開には柔軟性を示し、反対しないと述べた。6カ国協議を含む2国間、多国間対話を通じて問題の解決に対処する姿勢を示した。米国との関係改善を図るだけでなく、日本や韓国との関係改善も望んでいるとの印象を受けた。米朝が真剣で建設的な対話をすることを望む。

鳩山首相；米朝2国間協議は決して6カ国協議と矛盾しないという温首相の発言はその通りだと思う。日中韓のFTAを進展させるため、来年の早い時期に3カ国の投資協定を成立させたい。温暖化ガス問題では日本が提言し、リード役を務めた。国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP15)を失敗に終わらせてはならない。大学生の交流の一環として、単位の互換性を協議したい。北朝鮮の核・ミサイル問題に加え、日本には韓国と同様に拉致問題がある。

李大統領；ほとんどの議論について(3カ国首脳で)意見の一致をみたことは意義深い。温首相の訪朝の説明を受けた。高く評価したい。(北朝鮮への)グランドバーゲン構想について説明した。引き続き3カ国で協議していく。

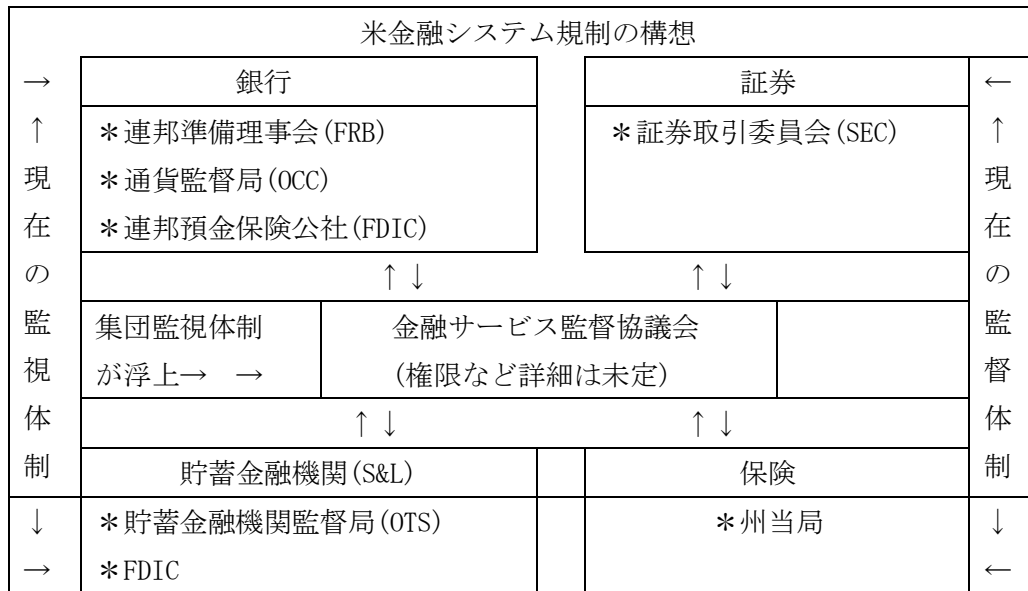
出所；同上

《米国関係》

09 会計年度米財政赤字 130 兆円：前年度の3倍、景気対策で歳出増。過去最悪 GDP 比で10%米政府は10月16日、09会計年度(08年10月～09年9月)の財政赤字が1兆4171億ドル(約130兆円)になったと発表した。赤字幅は前年度の約3.1倍に膨らみ、年間で初めて1兆ドルの大台を突破した。GDP比で見ると10%に達し、第2次世界大戦が終わった1945年以降で最大となった。

出所；日経 09.10.17

米金融規制改革：議会・当局の思惑交錯、FRB 権限拡大に異論、監督機関の再編も焦点
 米国の金融規制改革で FRB に監督権限を集中させる政府当初案が後退し、関連省庁による
 集団監視体制を強化する案が浮上してきた。これと並行し金融規制に絡む監督機関を集約
 する可能性も出てきた。昨秋成立した金融安定化法が廃止となる年末までに改革の方向性
 がまとまるかが焦点となる。「業態を超えた金融システム危機への対処などは (FRB の) 処理
 能力を超す可能性がある」。バーナンキ議長は 10 月 1 日の議会証言で、FRB に権限を集中す
 る政府当初案から距離を置く姿勢を明示。金融システム全体の監督は、関連省庁で構成す
 る金融サービス監督協議会で担うべきだとの方向性を明言した。米政府が 6 月に提案した
 改革案は証券・保険会社も含め、金融システムに重大な影響を及ぼす大手金融機関の監督
 権限を FRB に集約する内容。金融システム全体を FRB 主導で監視する体制を目指してきた。
 12 月末に 7000 億ドルの公的資金の投入を可能とした金融安定化法が廃止となる。新しい規
 制の枠組みの確立にもたつき、規制の空白が生じれば、経営基盤の弱い金融機関の株式の
 空売りなどを呼び込む懸念も残る。
 オバマ大統領は年内決着を求めている。上院では銀行委員会のドッド委員長 (民主)、下院
 では金融サービス委員会のフランク委員長 (同) を軸に政府案の修正作業が進むと見られる。
 ドッド委員長は法案裁決が年明け以降にずれ込む可能性も視野に入れており最終調整は市
 場動向も睨んだ展開になりそうだ。



出所；日経 09.10.7 から作成

FRB 議長、金融緩和当面は継続：引締め策景気回復定着後に

バーナンキ議長は 10 月 8 日、FRB 内の会合で「FRB のバランスシート」をテーマに講演。「景
 気回復が定着した場合には、インフレの台頭を防ぐために金融政策を引き締める必要が
 あるだろう」と語った。一方で厳しい雇用情勢が続くとの見通しなどを踏まえて「(実質ゼ
 ロ金利などの緩和的な) 政策がかなり長い間維持される」との判断も明らかにした。

出所；日経 09.10.9

資産評価、中銀は力不足：危機再発防止でFRB 副議長

コーンFRB 副議長は10月9日の講演で、危機再発防止に向けた中央銀行の役割について「資産バブル抑制に中銀が取り組むよう求められる機会が増えるが、専門の研究者ですら資産価格の評価能力は極めて限られたものだ」と語った。資産バブルの監視・予防で中銀の役割への期待が高まっているが、当事者として不安を吐露した格好だ。大量の資金供給の副作用としてのインフレ懸念については「高インフレを一時的にせよ容認すれば、市場のインフレ予想を元に戻すコストはかなり高い」と指摘。ゼロ金利政策などの採用では、1990年代後半以降の日本の金融政策を参考にしたことも明らかにした。

出所；日経 09.10.10

米銀破綻, 100 社超：17年ぶり水準、地域金融なお苦境

米連邦預金保険公社(FDIC)は10月23日、パートナーズ・バンク(フロリダ州)など7つの地域金融機関が破綻したと発表した。今年に入ってからの地域金融機関の破綻件数は106社となり、1992年(179社)以来、17年ぶりの高水準になっている。破綻金融機関の預金はいずれも地域の他の銀行が引き継ぐ。

出所；日経 09.10.24

米景気「安定・緩やか改善」：地区連銀報告、消費・雇用は低調

FRBは10月21日、地区連銀経済報告(ベージュブック)を発表した。経済活動の総括判断で「多くの部門で安定もしくは緩やかに改善した」と指摘。米景気が底入れ局面にあるとの認識を改めて示した。ただ、雇用、個人消費、商業用不動産で回復が弱いとも分析。米経済の回復は力強さに欠けているとの見方を示した。

地区連銀経済報告の景気判断

| 発表時期 | 総括判断の表現 | 景気認識の方向 |
|---------|---------------------|---------|
| 2009年1月 | 経済活動がほぼ全域で弱まった | ＼ |
| 3月 | 経済活動がほぼ全域で更に弱まった | ＼ |
| 6月 | 経済活動依然弱いかさらに悪化 | ＼ |
| 7月 | 経済活動は依然弱いが、下降ベースは緩和 | ＼ |
| 9月 | 経済活動は安定した状態で推移している | — |
| 10月 | 多くの部門で安定もしくは緩やかに改善 | / |

(注)景気認識の方向は総括判断だけでなく、個人消費や企業生産などの個別項目の表現も加味した

出所；日経 09.10.22(夕)

米「出口戦略」には時間：地区連銀報告、回復の持続力懸念

地区連銀経済報告の分野別判断

| | |
|--------|-----------------------|
| 消費支出 | 大部分の地域で依然低調 |
| 製造 | 大部分の地域で全般的に前回報告より改善進む |
| 金融サービス | 多くの地域でローン需要の低迷または落ち込み |

| | |
|--------|-------------------------|
| 雇用 | 全般的に不振ながら、わずかに前向きな兆しも |
| 住宅市場 | 大部分の地域で販売は改善するも、建設は依然低調 |
| 商業用不動産 | 全地域で引続き低迷。貸し渋りの影響強い |

出所；同上

米失業率 9.8%に悪化：9月雇用、予測越す 26万人減

米労働省が10月2日発表した9月の雇用統計(季節調整済み)によると、失業率(軍人を除く)は9.8%となり、前月より0.1ポイント上昇した。一方、非農業部門の雇用者数は26万3000人減で、8月(20万1000人減、改正值)より減少幅が拡大した。米景気は底入れ局面にあるが官需依存が強く、企業が雇用を増やす本格回復はなお遠い。失業率は近く10%を越すとの見方が大勢だ。

出所；日経09.10.3

温暖化ガス「20%削減」法案提案：米上院年内成立は不透明

米上院は9月30日、地球温暖化対策法案の本格検討に入った。外交委員会のケリー委員長と環境・公共事業委員会のボクサー委員長が同日、温暖化ガスを05年比で20%削減する目標を盛り込んだ法案を共同で提案。6月に関連法案を可決した下院に比べ審議が遅れていた上院も法案の策定に着手する。米議会では医療改革など他の重要法案が多く、年内成立への道筋は不透明。オバマ大統領は同日「両委員長の貢献を賞賛する。我々の政権は(地球温暖化)法案を成立させることを深くコミットしている」との声明を発表した。

出所；日経09.10.1(夕)

《日本関係》

日銀短観：景況感2期連続改善、9月大企業製造業15ポイント上昇

日銀が10月1日発表した9月の企業短期経済観測調査(短観)は、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業製造業でマイナス33となり、6月の前回調査(マイナス48)から15ポイント改善した。改善は6月に続き2期連続。新興国など海外経済の回復を背景に輸出や生産の持ち直しが鮮明になっており、3ヶ月先の見通しでは一段の改善を見込む。ただ雇用や設備の過剰感は解消されておらず、09年度の設備投資計画は過去最大の落ち込みとなる前年度比25%減に下方修正された。

業況判断指数(DI)の動き

| | | 今回(前回比) | 先行き(今回比) |
|------|------|---------|----------|
| 大企業 | 製造業 | ▲33(15) | ▲21(12) |
| | 非製造業 | ▲24(5) | ▲17(7) |
| 中堅企業 | 製造業 | ▲40(15) | ▲35(5) |
| | 非製造業 | ▲30(6) | ▲28(2) |
| 中小企業 | 製造業 | ▲52(5) | ▲44(8) |
| | 非製造業 | ▲39(5) | ▲40(▲1) |
| 全規模 | 製造業 | ▲43(12) | ▲35(8) |

| | | | |
|--|------|--------|--------|
| | 非製造業 | ▲33(6) | ▲33(0) |
|--|------|--------|--------|

(注)先行きは3ヶ月先の見通し、▲はマイナス、悪化

出所；日経09.10.1(夕)

政権初の月例報告、景気厳しい状況、低所得者・新卒に重点：緊急雇用対策、23日メド菅直人副総理・経済財政担当相は10月16日、月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。新政権が初めて示す景気の基調判断は「持ち直してきている」と前政権の見方を維持したが、「失業率が高水準にあるなど厳しい状況」と指摘。雇用情勢などの下振れリスクに強い懸念を示した。政府は同日、緊急雇用対策本部を設置し、23日をメドに対策を取り纏める方針を決定。低所得者や新卒者を重点支援し、介護や農林業を雇用の受け皿として育てること柱とする。

月例経済報告(解説)；政府が毎月作る経済情勢の報告書。国民に経済状況を伝えるのが目的。内閣府の担当部局が統計を基に報告案を作成。経済財政担当相が関係閣僚会議で説明し、意見を聞いた上で政府の見解として公表する。報告の準備では、事務方が作った文章を経財相が了解し発表していたが、政権交代後は経済財政の政務三役が基調判断を最終決定するようになった。関係閣僚会議も9月までは自民党の幹部も出席していたが、10月から大臣と日銀総裁のみが出席者となった。

景気の基調判断(矢印は変化の方向)

| | | |
|-------|---|---|
| 09年5月 | ↑ | 悪化のテンポが緩やかに |
| 6月 | ↑ | 一部に持ち直しの動き |
| 7月 | ↑ | このところ持ち直しの動き |
| 8月 | → | 同上 |
| 9月 | → | 失業率が過去最高水準になるなど厳しい状況なるものの、このところ持ち直しの動き |
| 10月 | → | 持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況 |

出所；日経09.10.17

CP・社債購入「役割後退」：日銀総裁会見、年内終了を検討、企業支援特別オペ廃止も視野に

日銀の危機対応策

| 概要 | 今後の方針 |
|--|---------------|
| ▼CP 買取り 金融機関から3兆円を上限にCPを購入 | 年末が期限、廃止へ |
| ▼社債買取り 金融機関から1兆円を上限に社債を購入 | 年末が期限、廃止へ |
| ▼企業金融支援特別オペ 金融機関へCP等を担保に0.1%で無制限に資金供給 | 年末が期限、廃止視野に検討 |

| | |
|---|----------|
| ▼政策金利の引下げ 政策金利を0.1%前後に引下げ | 当面継続 |
| ▼長期国債買い増し 月1.2兆円から月1.8兆円に引き上げ | 当面継続 |
| ▼銀行保有株式の買取り 1兆円を上限に銀行保有の上場株式を時価で買い入れ | 来年4月末が期限 |
| ▼銀行への劣後ローン供与 1兆円を上限に銀行の資本調達を支援 | 来年3月末が期限 |

出所；日経09.10.15

貿易統計輸出、9月30%減：中国向け改善、減少ペース緩やかに

財務相が10月22日発表した9月の貿易統計速報(通関ベース)は、輸出額が前年同月に比べ30.7%減の5兆1047億円になった。ロシア向け自動車や韓国向け鉄鋼などが前年比で落ち込み、12ヶ月連続で前の年を下回った。ただ、下落率が8月に比べて5.3ポイント縮小するなど、足元では改善が進んでいる。景気対策などで高成長が続く中国を中心に、アジア向けが輸出の回復を牽引している。

出所；日経09.10.22(夕)

株売買4年ぶり低水準：東京市場4～9月3割減、政策・業績見極め

東京証券取引所第1部の売買代金は09年度上期(4～9月)に183兆円と前年同期から3割減少、4年ぶりの低水準になった。新政権の政策運営や企業業績の回復を見極めたいとして、外国人投資家らが売買を手控えた。1～8月累計では初めて上海取引所を下回り、アジアでの存在感も低下している。09年度上期の東証1部の売買代金は半期ベースでは05年度上期(約175兆円)以来の低水準。直近のピークの07年4～9月(349兆円)に比べほぼ半減した。9月末の日経平均株価は3月につけた今年の安値から4割上昇したが、売買の回復は鈍い。外国人投資家が「民主党の政権運営能力を見極めたいと考えている」(メリルリンチ日本証券の菊池チーフ株式ストラテジスト)といい、売買を手控えた影響が大きい。外国人の売買シェア(3市場合計)は08年度上期の63%から09年度上期(9月第3週まで)は51%に落ち込んだ。国債取引所連盟の集計によれば、東証の売買代金の世界シェアは今年1～8月累計で5%と中国・上海市場(6.2%)に抜かれ首位の座を明け渡した。

外国人の持ち株比率(金額ベース)：対象は全国上場企業

07年度：27.6% 08年度：23.6%

出所；日経09.10.1

《EU 関係》

欧州中央銀行

欧州中央銀行(ECB)は10月8日、ベネチアで開いた理事会でユーロ圏16カ国に適用する政策金利を年1.0%で据え置くことを決めた。トリシェ総裁は理事会後の記者会見で「(金融市

場は)緩やかに正常化へ向かっている」と指摘。その上で野心的な財政再建策が必要だ」と述べ、域内各国に財政健全化に取り組むように促した。

出所；日経 09.10.9

財政赤字削減：EU 指針、11 年から GDP 比で毎年 0.5%、財政協定独伊も違反

EU 加盟 27 カ国は、早ければ 2011 年以降の毎年、GDP 比で 0.5%以上の財政赤字削減を進める方針を固めた。歳出削減や増税、成長による税収増の組合せを想定。非常時の財政政策を平時に戻す「出口戦略」の道筋を早めに示し、将来のインフレ圧力を緩和する狙いで、11 月の財務相理事会で詳細を詰める。EU の安定・成長協定(財政協定)は加盟国に単年度の財政赤字を GDP の 3%、政府債務残高を GDP 比 60%以内に収めるよう求めている。だが、EU27 カ国ベースで 08 年の債務残高は GDP 比 60%超、09 年には同 70%超となる見込みだ。欧州委員会は 7 日、ドイツやイタリアなど加盟 9 カ国に財政協定に違反したと警告。財務相会合の検討資料によると、財政赤字削減策を講じない場合、債務残高の GDP に対する比率は 16 年に 100%に達し、20 年には約 120%まで増加する見通しだ。欧州委が 11 月 3 日に成長率予測を公表するのを受け、EU は財政の出口戦略の議論を加速させる構えだ。

出所；日経 09.10.9

ユーロ圏 GDP、0.2%減に修正

EU 統計局は 10 月 7 日、ユーロ圏 16 カ国の 09 年 4~6 月期の GDP の第 2 次改正值(確定値)が前期比で 0.2%減になったと発表した。投資などが当初より悪化したため、9 月に発表した改正值より 0.1 ポイントの下方修正となった。

連立協議で政策合意：独、3.3 兆円規模の減税、所得税など社会保障も手厚く

ドイツで連立協議を進めていた保守政党のキリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)と中道系の自由民主党(FDP)が所得減税などを柱とする主要政策で大筋合意した。減税規模は 240 億ユーロ(約 3 兆 3000 億円)。継投するメルケル首相は 24 日、合意を受けた記者会見で「成長を後押しする」と表明した。同時に雇用不安などをにらみ社会政策への配慮も続ける方針を示した。

新政権の主要政策

| | |
|--------|-------------------------------------|
| 税財政 | 所得税や相続税などを減税。中低所得者に配慮する |
| 子育て支援 | 子育て支援に税制優遇。児童手当の引き上げ |
| 社会保障制度 | 生活保護の支給条件の緩和、医療保険制度の見直し |
| 外交 | 核兵器のドイツ国内からの撤去を要望 |
| 環境 | 原発の稼働期間を延長。ただ新設はせず、再生可能エネルギーに早期切り替え |

出所；日経 09.10.25

温暖化ガス、航空機・船舶にも目標：EU、「ポスト京都」で提案へ

EU 加盟国は 10 月 21 日、ルクセンブルグで環境相理事会を開き、2013 年以降の温暖化ガス削減の国際的な枠組み「ポスト京都議定書」に向け、航空機、船舶の両部門についても排出

削減目標の設定を提案することで合意した。12月にコペンハーゲンで開かれる国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP15)で提案する。航空機は20年までに05年比10%、船舶は同20%それぞれ削減する目標を提案する。COP15で合意できるかは不透明だが、こうしたきせいが導入されれば日米を含む世界の運輸業界にも影響を与えそうだ。

出所；日経09.10.22(夕)

《アジア関係》

韓国とASEAN 貿易 13.8兆円に拡大：首脳会議 15年メド達成を目指す

韓国のイ・ミョンバク大統領とASEAN10カ国首脳は10月24日タイのフアヒンで首脳会議を開いた。双方は6月に署名した両地域間の投資協定を歓迎し、08年に約900億ドル(8兆2000億円)の貿易規模を「15年までに1500億ドル(13兆8000億円)に増加するよう目指す」ことで一致した。

上期の貿易黒字：韓国、初めて日本上回る

韓国の今年1~6月の貿易黒字が266億ドル(約2兆4000億円)となり、上半期ベースで初めて日本を上回ったことが分かった。1~6月の韓国ウォン相場は3月に11年ぶりの安値圏に下落するなどウォン安基調が持続。円高傾向が続きた日本よりも輸出競争力が向上したのが原動力になったとみられる。韓国企画財務省や経済協力開発機構(OECD)の集計によると、1~6月の韓国の貿易黒字額は加盟国中でドイツに次いで2番目に大きかった。日本は91億ドルで6位に留まった。韓国ウォン安や中国などの需要喚起策を追い風に、輸出が相対的に堅調だった。

出所；日経09.10.22

韓国、実質2.9%成長：7~9月前期比製造業の生産拡大

韓国銀行は10月26日、7~9月期のGDP(速報値)が実質で前期に比べ2.9%増えたと発表した。四半期ベースで成長率が前期比プラスとなったのは3期連続で、02年1~3月期以来7年半ぶりの高水準。中国などの景気対策や通貨ウォン安が追い風の輸出増を背景に、製造業の生産拡大がけん引役となった。韓国銀行は7~9月期の実質GDPの年率換算の伸び率を公表していないが、推定では12.3%程度になるとみられる。7~9月期の実質GDPの前期比伸び率は4~6月期の2.6%を上回った。前年同期との比較でも0.6%増と1年ぶりにプラスに転換。日本など世界の主要国に先行した韓国景気の回復傾向が一段と鮮明になった。原動力は主に外需拡大を背景とする企業の生産持ち直し。米金融危機後の在庫調整はほぼ一巡。7~9月期の製造業の生産は前期比8.7%増と2四半期連続で高い水準の伸びとなった。

出所；日経09.10.26

《中国関係》

中国、今日(10月1日)建国60周年：「世界経済の回復に貢献」、温首相演説

中国政府は9月30日夜、建国60周年記念日の前夜祭として北京の人民大会堂で祝賀会を開いた。胡錦濤国家主席や外国の招待客ら4000人余りが出席。温家宝首相が演説し、社会安定や民族融和に全力を挙げる考えを表明。「我々の前の道はなお長く、平坦ではない。謙虚な態度で、治にいて乱を忘れてはならない。中華民族の偉大な復興の新たなページを切り開こう」と訴えた。温家宝首相は経済政策にも触れ「安定した比較的速い経済発展を実現し、世界経済の回復に貢献する必要がある」と力説。

出所；日経09.10.1

中国建国60年：「改革開放」格差是正に課題、当面は景気対策維持

中国の胡錦濤国家主席は国慶節(建国記念日)の10月1日、北京で開催された祝賀式典で演説し、鄧小平氏から引き継いだ改革開放路線の継承を訴えた。改革開放を通じて中国は経済発展を実現し、共産党の権威は高まったが、急成長の影で貧富の格差が広がり、国民の不満は高まっている。共産党・政府は高めの経済成長を維持するため、当面は景気刺激型のマクロ経済政策を堅持する構えだ。

胡主席演説の主な内容

- 60年間、共産党の指導の下で世界が注目する偉大な成果を挙げた
- 中国は社会主義があった初めて救われ、改革開放があって初めて発展できることを証明した。
- 平和統一、一国二制度も堅持し、祖国の完全な統一に向け奮闘努力する
- 独立・自主の平和外交政策を堅持する
- 中国の特色ある社会主義の旗を高く掲げ、引き続き富強の民主文明を調和の取れた社会主義近代国家の建設に向かって団結しよう

中国の経済力はこう変わった

| | かつて | | | いま | |
|--------|------------------|---------------|---|-----------------------|--|
| GDP | 3093億ドル 1980年 | 14倍 28年間で | → | 4兆4016億ドル 2008年 | |
| 外貨準備 | 194億ドル 1992年 | 109倍 17年間で | → | 2兆1316億ドル 2009年6月末 | |
| 対米貿易黒字 | 34億ドル 1988年 | 78倍 20年間で | → | 2680億ドル 2008年 | |

出所；日経09.10.2

「建国60年」消費を刺激：中国・国慶節、小売売上高18%増加

中国商務省は10月8日、国慶節(建国記念日)に伴う大型連休(1~8日)期間中の小売売上高が約5700億元(約7兆4000億円)に達し、1日あたりの平均は前年の同じ期間中に比べ約18%多かったと発表した。農村部の家電購入に政府が補助金を出す「家電下郷」などの効果で家電販売も好調。江蘇州のある家電量販店では、期間中の売れ上げが前年同期に比べ4割以上増えたとしている。

出所；日経 09.10.9

中国建国 60 周年、一党支配維持に危機感：経済発展・民族融和を演出

「2008 年の都市に住む人口は約 6 億人。全体に占める割合は 1949 年の 7.3%から 45.68%に上昇し、生活水準は根本的に改善した」。共産党機関紙、人民日報は 60 周年の特集で相次いで発刊し、実績を強調。外交面でも「中国が国際舞台で果たす役割はますます重要になっている」と自負をにじませた。60 周年の一連のキャンペーンは 50 周年と比べ、「少数民族」を強調。08 年 3 月のチベット騒乱や今年 7 月の新疆ウイグル自治区での暴動を踏まえ、民族融和を演出する。「発展経済」「社会の安定と団結」も引続き重要課題に据えている。官僚腐敗、農民の暴動、少数民族の反乱……。これらは現代の中国に留まらず、過去の歴代王朝の衰退を招いた歴史に似通う。

清朝末期の改革開放(洋務運動)が失敗したのはなぜか?」。インターネットの或る論文は清末の腐敗と民衆反乱を解説した共産党政権へ教訓とするよう警鐘を鳴らす。胡主席も 08 年 12 月「党の執政地位は永遠にあるものではない」との認識を示し、有識者の間では共産党政権の「寿命」が真剣に語られている。

「永遠に人民の信頼と期待に背かない!」。今月 18 日に閉幕した党第 17 期中央委員会第 4 回全体会議(4 中全会)で採択したコミュニケは、この「!」を含む宣言で締めくくられた。「党と人民との血肉関係」も新たなキーワードとして示された。政治改革の一環で党の末端組織のトップ選挙や情報公開を進める「党内民主」の拡大や腐敗対策強化への決意を誓った。

出所；日経 09.9.28(北京佐藤記者)

中国、ポスト胡人事見送り：経済重視で党結束優先

中国共産党の第 17 期中央委員会第 4 回全体会議(4 中全会)で、最大の焦点だった習近平国家副主席の中央軍事委員会副主席就任の発表が見送られた。就任なら「ポスト胡錦濤」が事実上確定すると見られていたが、党内の結束を優先し、微妙な人事案件は先送りしたもようだ。中国共産とは人事を見送った理由を明らかにしていないが、北京の外交筋は 9 月の会議後、中国側から①今年に建国 60 周年を祝う年だ②7 月に新疆ウイグル自治区で起きた暴動から間もなく、民族問題も微妙な時期だ③経済立て直しの作業が正念場だ……。との説明を非公式に受けたという。

今回の判断の背景でも党内対立の可能性を指摘する声も出ているが、中国筋は会議で習氏が重要な党決定の説明を行うことなどを挙げ、「習氏が最有力であることに変わりはない」と言明した。

出所；日経 09.10.6(伊衆院編集委員)

車ローン中国で急成長：6 月末残高大手 3 行、半年で 16%増

08 年に約 1600 億元(約 2 兆 1000 億円)だった市場規模は、中国の調査会社の予測では 25 年に昨年より 3 倍強の 5500 億元に達する見通し。内需の拡大にも繋がることとして中国政府も支援し、関連法規の整備を急いでいる。自動車ローンも開示している大手 3 行(中国銀行、交通銀行、招商銀行)の 6 月末残高は 532 億元で昨年末比 16%増。

出所；日経 09.10.7

中国製造業 ASEAN 進出加速：食品・車・家電など、現地市場を開拓

中国製造業が ASEAN 域内で内需を狙った製造拠点を拡充している。域内では所得向上に伴う中間層の増加で安価な中国製品の需要が伸長。現地生産で市場開拓を急ぐ一方、中国国内のここ数年の人件費上昇にも対処する。来年 1 月の中国 ASEAN 間の投資協定の発効を機に一連の動きが一段と勢いづきそうだ。

中国製造業の ASEAN 主要国への進出の主な動き

タイ：

- *青島ビール(2010 年)
- *新希望集団(2010 年メド)
- *峻煌生化科技(でんぷん製造を検討)
- *サンシャイン・バイオテック(化学製品生産を検討)

マレーシア：

- *中国皮底製造商華(靴底製造)

インドネシア：

- *鄭州永通特鋼(特殊鋼、2011 年メド)
- *河南友好輪胎(タイヤ製造を検討)

ベトナム：

- *通威集団(飼料生産)
- *長安汽車(小型車生産、2010 年メド)

フィリピン(いずれも検討中)：

- *宗申集団(オートバイ)
- *重慶銀翔(オートバイ)
- *力帆実業(オートバイ)
- *吉利汽車(自動車)

中国マネーに期待強く：ASEAN 日米欧の投資停滞で

ASEAN 各国は中国製造業の受け入れに積極的だ。ASEAN は世界経済の中で景気回復の兆しはみせているものの、依然力強さを欠く。従来、海外直接投資のけん引役だった日本や米国、EU の停滞が続く中、成長の起爆剤として「中国マネー」に熱い視線を注ぐ。

出所；以上いずれも日経 09.9.28

中国銀行融資 9 月 6.8 兆円増：通過供給量は 29%増

中国人民銀行は 10 月 14 日、金融機関による 9 月末の人民元建て融資残高の前月比の増加額が 5167 億元(約 6 兆 8000 億円)だったと発表した。1~9 月の累計は 8 兆 6700 億元に達し、すでに昨年同年の 1.8 倍に達している。9 月末の通貨供給量(マネーサプライ)も前年同期比 29.3%増で、伸び率は 1999 年以降で最大となった。

出所；日経 09.10.15

中国政府、銀行融資を選別：金融緩和は継続、「副作用」を是正

銀行融資が急増した背景には、中国人民銀行が昨年 11 月に融資の総量規制を停止し、逆に融資を増やすよう銀行の背中を押す窓口指導に乗り出したことがある。銀行間で貸し指し競争が激化した結果、過剰な設備投資を誘発しただけでなく、一部のマネーが不動産や株式の市場に流れ込み、資産バブルの懸念も浮上した。人民銀行は 8 月のレポートで金融政策の「微修正」に言及、行き過ぎた融資を抑える構えをみせた。今回の通知はその具体策と位置づけられる。

出所；日経 09.10.15

中国金融機関リスク対応力自ら点検：当局、四半期ごとに義務化

国営新華社系の中国証券報が 10 月 23 日に報じたところによると、中国の金融当局は国内の商業銀行など金融機関に対して、四半期ごとにリスク対応力を自ら点検するよう義務付ける見通しだ。当局はリスク管理指針をすでに金融機関に伝えており、年内にも検査実施を求める。昨秋の金融経済危機を受け、世界的に金融機関のリスク管理強化が求められており、中国も歩調を合わせる。金融当局である中国銀行業監督管理委員会（銀监会）が出したのは「商業銀行の流動性リスク管理指針」。融資先企業の返済能力が弱まった場合、直ちに信用供与枠を引き下げる他、大口融資先に、きめ細かくリスクを把握する必要性を強調。その上で 3 ヶ月ごとにどの程度のリスクに経営が耐えられるか点検する「圧力テスト」（ストレステスト）を年内に実施するよう求めている。2010 年中にリスク管理を徹底させ、指針の基準を満たすよう要求。さらに毎年 4 月末に当局に検査結果を含めたリスク管理状況を報告するよう義務付ける。

出所；日経 09.10.24

中国政府相次ぎ株価対策：大手銀株を買い増し、海外勢の投資枠拡大。需給悪化懸念に対応

政府系ファンドが中国工商銀行など国有大手商業銀行 3 行の株式を買い増す方針を明らかにした他、海外機関投資家の投資枠を拡大。新規上場案件の増加や、市場で売買できない「非流通株」の新たな売却解禁による需給悪化懸念に対応する狙いだ。

政府系ファンドの中国投資（CIC）傘下の中央匯金投資は 10 月 9 日、株式を多く保有する中国工商銀行、中国建設銀行、中国銀行の 3 行に対し、市場で株式を買い増して 1 年以内に持ち株比率を高める旨を通知。週明けの 12 日に各行が公表した。

今月 27 日に中国工商銀行の非流通株がすべて市場で売買可能な流通株に転換される。転換後も大株主は中国工商銀行株を売却しないとみられるが、中小の機関投資家などは含み益のある同株を手放す可能性がある。また 10 月下旬には深圳証券取引所に開設した中国版ナスダック「創業板」に第 1 号銘柄が上場する見通し。すでに 28 社が新株発行の準備を進めており、複数の企業が同時に上場する可能性が高い。28 社の市場調達額は 150 億元（約 2000 億円）前後とみられ、既存の市場に影響が出る可能性もある。

株価対策では 9 月末、人民元建ての A 株を売買できる適格海外基金投資家（QFII）の投資枠

を8億ドル(約712億円)から10億ドルに拡充。今年1月から導入された株式売却益に対する課税制度も一時的に免除すると通知した。

一方、中国証券監督管理委員会は10月13日、短期間で投資信託を売却する投資家に対して、運用会社が投資金額の最大1.5%に相当する懲罰的な手数料を徴収できる規定を導入すると発表した。14日の上海総合指数は前日比1.2%高の2970.532で取引を終えた。株式相場は9月下旬に付けた2700台で底を打ったものの、相次ぐ対策の割に上昇の勢いは鈍い。今後も大型国有企業の非流通株の売却解禁が相次ぐなど、需給悪化懸念はぬぐいきれない。市場では「更に追加の株式相場対策が求められる」(外資系)との声も上がっている。

出所；日経09.10.15

中国経済の9割市場メカニズム：発展改革委主任が論文

10月5日報じた中国国営の新華社電によると、経済政策を統括する国家発展改革委員会の張平主任は建国60周年に合わせて論文を出し、「小売段階で市場メカニズムによって価格が決められている商品の割合は95.6%に達した」と、中国経済の市場化が進んでいることを強調した。張主任はまた、民間企業を中心に非公有経済がGDPに占める割合は60%前後、都市部の雇用全体に占める割合は70%以上にそれぞれ達したと分析。「行政手段による直接的なコントロールから、経済や法律を通じた間接コントロールへ移った」指摘した。

出所；日経09.10.6

大型製鉄所中国2社が着工延期：年産1000万トン級政府指導で生産調整

中国鉄鋼最大手の宝鋼集団と同3位の武漢鋼鉄が広東省と広西チワン族自治区でそれぞれ建設を計画している大型製鉄所の着工延期が確実となった。政府が鉄鋼を含む6業種を過剰生産業種に指定したのを受け、中央政府が行政指導で設備増強を阻止する第1弾となる。製鉄所建設の大型案件が着工延期に追い込まれることで、過剰業種に指定されたセメントや板ガラスなどでも同様の動きが広がりそうだ。

出所；日経09.10.21

中国景気「回復傾向固まる」：政府、判断を一步進める

中国国務院(政府)は10月21日、温家宝首相の主宰で常務会議を開き「今年第2四半期までの経済社会の発展状況は年初の予想を上回り、回復傾向が固まった」との見解をまとめた。「回復の基礎はまだ固まっていない」としてきたこれまでの景気認識を一步前進させた形だ。「インフレ期待の管理」にも言及、金融緩和策を微修正する可能性を示唆した。

出所；日経09.10.22

農村の家電購入補助効果息切れ：9月販売2割減

需要が一巡しつつあるためとみられ、同制度による販売額は9月に前月比2割減と2ヶ月連続で落ち込んだ。中国政府は対象の拡大などテコ入れ策の検討を急ぐ。家電下郷は農村部の住民が家電を買うと、政府が販売金額の13%を補助する制度。制度を活用した9月の家電販売額は前月比18.7%減の61億7800万元(約800億円)だった。

出所；同上

中国、実質 8.9%成長：7～9 月景気刺激策が支え、外需になお不安

中国国家统计局は 10 月 22 日、7～9 月期の GDP が実質で前年同期比 8.9%増えたと発表した。4～6 月期の 7.9%から伸び率が拡大した。四半期ベースの成長率が前期を上回ったのは 2 期連続。大規模な公共投資を柱とする 4 兆元(約 53 兆円)の景気刺激策や金融緩和の効果で、中国経済は回復傾向が鮮明になりつつある。1～9 月の成長率は前年同期比で 7.7%だった。中国政府が掲げる 09 年通期で 8%成長を実現する目標の達成が視野に入ってきた。中国の GDP は世界的な金融・経済危機の影響で 08 年秋から急減速。今年 1～3 月期には四半期ベースの統計を遡れる 92 年以降で最も低い 6.1%まで落ち込んだが、この後は次第に回復傾向が鮮明になってきた。

中国の財政収支 5 ヶ月連続増加：9 月 7 兆 3000 億円に

中国財政省は 10 月 16 日、9 月の国と地方を合わせた全国財政収支が前年同月に比べ 33.0%増の 5609 億 3500 万元(約 7 兆 3000 億円)になったと発表した。5 ヶ月連続のプラスで、中国経済の緩やかな回復基調を映して税収の増加傾向が一段と鮮明になっている。

出所；日経 09.10.17

中国電力消費 2 ケタの伸び：9 月、鉄鋼など増産

中国国家エネルギー局がまとめた 9 月の全国電力消費量は前年同月比 10.2%増の 3224 億 800 万キロワット時となった。鉄鋼など製造業の生産が伸びたため、前月よりも増加率が 2 ポイント拡大し 2 ケタ台に乗せた。9 月の発電量も 10%前後の伸びとなった模様。発電量が 2 ケタ増となれば昨年 5 月以来 1 年 4 ヶ月ぶりで、金融危機前の勢いに戻りつつある。産業別の電力消費量で見ると、全体の約 7 割を占める第 2 次産業が前年同月比 8.9%増の 2308 億キロワット時。国家エネルギー局の幹部は「製造業の業況改善が電力需要増を後押しした」と分析する。

出所；同上

完